

改訂 簡易裁判所の民事実務 《目次》

I 簡易裁判所の実情……………〔南 敏 文〕

- 第1 はじめに
- 第2 簡易裁判所の枠組み
 - 1 簡易裁判所の管轄
 - 2 簡易裁判所の担当者
 - 3 受付相談の存在
- 第3 民事訴訟
 - 1 民事通常訴訟
 - 2 少額訴訟
- 第4 調 停
 - 1 民事調停
 - 2 特定調停
- 第5 支払督促
- 第6 その他の民事手続
 - 1 訴え提起前の和解
 - 2 公示催告
 - 3 保全手続
- 第7 司法書士と代理権
 - 1 代理可能な事項
 - 2 代理事項の問題点
 - 3 訴額等における問題点
 - 4 委任状の様式

II 通常訴訟事件・簡裁の特則を中心として……………〔大 山 涼一郎〕

- 第1 訴訟手続の流れ
 - 1 訴えの提起
 - (1) 受付相談
 - (2) 管 轄
 - (3) 訴訟代理人等
 - (4) 定型訴状用紙の利用
 - (5) 訴状の作成・提出
 - (6) 訴状受付の効果
 - (7) 訴状に代わる準備書面
 - 2 訴状の審査・期日の指定
 - (1) 訴状の審査
 - (2) 第1回口頭弁論期日の指定

- (3) 訴状副本等の送達
- (4) 第1回口頭弁論期日前における参考事項の聴取

3 答弁書の提出等

- (1) 移送の申立て
- (2) 答弁書の提出
- (3) 準備書面の提出
- (4) 書証の申出の準備
- (5) 証人尋問の申出等
- (6) 期日変更の申立て

4 口頭弁論

- (1) 口頭弁論期日の開始
- (2) 原告の訴訟行為
- (3) 被告の訴訟行為
- (4) 訴訟上の和解
- (5) 争点整理
- (6) 書証の取調べ
- (7) 本人尋問・証人尋問
- (8) 弁論の終結
- (9) 判決の言渡し

5 当事者の欠席等

- (1) 原告が出席し、被告が欠席した場合
- (2) 原告が欠席し、被告が出席した場合
- (3) 原告被告ともに欠席した場合
- (4) 17条決定
- (5) 和解に代わる決定
- (6) 破産・免責等の影響

6 その他

- (1) 弁論の更新
- (2) 弁論の分離・併合
- (3) 訴訟手続の承継・参加
- (4) 訴訟手続の中断・受継
- (5) 訴訟告知
- (6) 控訴の提起
- (7) 更正決定
- (8) 証明書の交付申請等
- (9) 執行文付与の申立て

【書式Ⅱ－1 訴状】

【書式Ⅱ－2 答弁書】

【書式Ⅱ－3 準備書面】

【書式Ⅱ－４ 証人尋問申出書】

【書式Ⅱ－５ 送付嘱託申立書】

【書式Ⅱ－６ 訴訟委任状】

【書式Ⅱ－７ 期日請書】

【書式Ⅱ－８ 期日変更申立書】

【書式Ⅱ－９ 再送達上申書】

【書式Ⅱ－10 送達証明申請書】

【書式Ⅱ－11 取下書】

第2 消費者信用関係等事件（いわゆる業者事件）の争点

1 貸金請求事件

- (1) 貸付けの態様
- (2) 契約書の成立の争い
- (3) 現金交付（額）の争い
- (4) 利息・遅延損害金
- (5) 抗弁等

2 立替金請求事件

- (1) 立替金請求事件と割賦販売法
- (2) 手数料・未経過利息
- (3) 電話確認
- (4) 売買契約上の抗弁の接続
- (5) 立替払契約自体の解除等
- (6) クーリング・オフ等
- (7) 名義貸し
- (8) カードの盗難等

3 求償金請求事件

- (1) 金銭消費貸借の連帯保証
- (2) 商品購入代金債務の連帯保証
- (3) 商品購入代金の借主の連帯保証
- (4) 事前求償
- (5) 保険代位

4 リース料金事件

- (1) 簡易裁判所に提起されるリース料金事件
- (2) ファイナンス・リース
- (3) リース物件の瑕疵
- (4) リース物件の引取り（中途解約）の主張
- (5) リース物件を引き上げた場合

5 譲受債権（譲受金）請求事件

6 保証債務履行請求事件

- (1) 保証金額

- (2) 保証期間
- (3) 心裡留保・錯誤
- (4) 電話確認

7 自動車引渡請求事件

- (1) 立替金請求等に伴う自動車引渡請求
- (2) 自動車引渡請求及び損害賠償請求
- (3) リース期間満了後の自動車引渡請求

8 通信料金（通話料金・電話料金）請求事件

9 取立金請求事件

- (1) 債権差押え
- (2) 給料債権
- (3) 免責決定の確定

10 損害賠償請求事件（消費者の不法行為）

11 消費者側が提起する訴訟事件

- (1) 債務不存在確認請求事件
- (2) 請求異議事件
- (3) 過払金返還請求事件
- (4) 損害賠償請求事件

第3 市民紛争型事件の争点

1 敷金返還請求事件

- (1) 敷金の性質等
- (2) 請求原因
- (3) 抗弁1（通常使用を超える損害）
- (4) 抗弁2（特約の存在）
- (5) 具体的な工事箇所等の検討
- (6) 審理の特徴
- (7) 特約に関する参考判例

2 労働関係事件（未払賃金請求事件等）

- (1) 労働契約の成立
- (2) 未払賃金請求事件
- (3) 割増賃金（残業手当）請求事件
- (4) 解雇予告手当請求事件
- (5) 平均賃金の計算
- (6) 付加金について

3 損害賠償請求事件（物損）

- (1) 交通事故の発生と事故態様
- (2) 過失
- (3) 事故態様や過失の立証
- (4) 損害額

- (5) 損害項目ごとの検討
- (6) 過失割合・過失相殺率
- (7) 使用者責任
- (8) 保険代位
- (9) 被害者請求
- (10) 和解による解決

Ⅲ 少額訴訟……………〔石 崎 實〕

- 第1 はじめに
 - 第2 少額訴訟の概要
 - 1 少額訴訟の要件
 - 2 少額訴訟の特色
 - 3 少額訴訟における不服申立て
 - 4 簡易な執行手続
 - 第3 少額訴訟運営の実際
 - 1 はじめに
 - 2 少額訴訟の処理状況
 - 3 訴状受理と事前準備
 - 4 期日の審理
 - 第4 訴額引き上げに伴う新しい動き
 - 1 訴額引き上げとその意味
 - 2 裁判所の対応
 - 3 東京簡易裁判所における「市民訴訟事件の審理」について
- 【書式Ⅲ－1 訴状】
- 【書式Ⅲ－2 紛争の要点（貸金）】
- 【書式Ⅲ－3 紛争の要点（敷金返還）】
- 【書式Ⅲ－4 紛争の要点（交通事故による物損）】

Ⅳ 司法委員制度について……………〔横 田 康 祐〕

- 第1 はじめに
- 第2 司法委員制度の趣旨
- 第3 司法委員候補者の選任等
 - 1 司法委員候補者の選任
 - 2 司法委員の身分
- 第4 司法委員の指定等
 - 1 司法委員の指定
 - 2 司法委員の指定方式
- 第5 司法委員の職務内容

- 1 和解勸試の補助
- 2 意見聴取
- 第6 司法委員制度の活用状況
 - 1 民事訴訟法改正前の司法委員の活用状況
 - 2 民事訴訟法改正後の司法委員の活用状況
- 第7 司法委員候補者選任に当たって考慮すべき事項，司法委員指定の工夫及び意見聴取の活用
 - 1 司法委員候補者選任に当たって考慮すべき事項
 - 2 東京簡易裁判所における司法委員の指定の工夫
 - 3 司法委員からの意見聴取の活用
- 第8 司法委員から意見を聴取した具体的事例
 - 1 貸金請求事件で，証拠の評価について意見を聴取した事例
 - 2 交通事故による損害賠償請求事件で，証拠の評価について意見を聴取した事例
 - 3 解雇予告手当請求事件で，証拠の評価について意見を聴取した事例
 - 4 損害賠償請求事件で，証拠の評価及び慰謝料額について意見を聴取した事例
 - 5 敷金返還請求事件で，原状回復の範囲及び程度について意見を聴取した事例
 - 6 インターネットの電子掲示板をめぐるトラブルによる損害賠償請求事件で，司法委員の元の職業による知識に基づく意見を聴取した事例
- 第9 司法委員制度に対する評価
 - 1 弁護士の司法委員
 - 2 不動産鑑定士等の司法委員
 - 3 一般の司法委員
 - 4 元裁判官の司法委員
 - 5 元裁判所職員の司法委員
- 第10 司法委員制度の今後の課題
- 第11 司法委員制度の更なる充実・拡大のために
 - 1 一般の司法委員の活用の活性化
 - 2 司法委員候補者に対する研修等
 - 3 司法委員の給源の多様化
 - 4 最後に

V 調停制度……………〔安 達 敬〕

- 第1 民事調停制度
 - 1 民事調停事件の意義
 - 2 調停制度の沿革
 - 3 最近の民事調停事件の概況（簡裁関係）
 - 4 調停制度の特色
 - 5 民事調停事件の種類
- 第2 民事調停の申立て

- 1 民事調停事件の管轄
- 2 受付相談
- 3 調停申立書の記載事項
- 4 添付書類
- 5 調停申立ての手数料
- 6 付調停と訴訟手続等の中止
- 第3 付随手続の申立て（民事執行手続の停止と続行，調停前の措置）
 - 1 民事執行手続の停止と続行
 - 2 調停前の措置
- 第4 利害関係人（参加人）の調停参加
- 第5 調停期日開始前の準備
 - 1 調停委員会
 - 2 調停期日の指定と呼出し
 - 3 調査の嘱託，調停期日前の調査等
- 第6 調停期日
 - 1 調停期日の開始
 - 2 調停期日における事情の聴取
 - 3 調書の作成と省略，これに代わる調停期日経過表
 - 4 事実の調査，証拠調べ及び調査の嘱託
- 第7 調停事件の終了
 - 1 調停の成立
 - 2 調停の不成立
 - 3 調停に代わる決定
 - 4 調停申立ての取下げ
 - 5 調停申立ての却下
 - 6 調停をしない措置
 - 7 調停条項の裁定
 - 8 調停条項の受託ほか
- 第8 調停調書の効力を争う方法
 - 1 請求異議の訴え
 - 2 無効確認の訴え
 - 3 期日指定の申立て

【書式V-1 調停申立書（債務弁済協定・債務不存在）】

【書式V-2 調停申立書（貸金）】

【書式V-3 調停申立書（売買代金）】

【書式V-4 調停申立書（建物明渡し－賃料不払等による契約解除の場合）】

【書式V-5 調停申立書（賃料等）】

【書式V-6 調停申立書（交通）】

VI 特定調停……………〔下町和雄〕

- 第1 はじめに
- 第2 特定調停の概要
 - 1 意義
 - 2 特徴
- 第3 特定調停の申立て
 - 1 手続の選択
 - 2 管轄・自庁処理・移送
 - 3 手数料
 - 4 申立ての方法
 - 5 申立書の記載事項
 - 6 添付資料
- 第4 事前準備
 - 1 手続的事項
 - 2 相手方の出頭確保
 - 3 利害関係人の参加
 - 4 相手方の資料提出に関する責務
 - 5 事件記録の検討
 - 6 資料不備の場合の措置
 - 7 職権による資料収集
- 第5 一般個人申立ての特定調停事件の期日運営
 - 1 期日の種別とその大要
 - 2 準備期日（即日調停）運営の実際
 - 3 調整期日運営の実際
- 第6 事業者申立ての特定調停事件の期日運営
 - 1 準備期日の指定
 - 2 調整期日の運営
 - 3 事業再建可能性の見極め
- 第7 事件の終了
 - 1 調停条項の内容
 - 2 特定調停特有の終了事由
 - 3 調停拒否
 - 4 調停不成立
 - 5 調停に代わる決定
- 第8 付随手続
 - 1 民事執行手続の停止
 - 2 調停前の措置
 - 3 過料の制裁

- 【書式VI-1 特定調停申立書（一般個人用）】
- 【書式VI-2 特定調停申立書（個人事業者・法人用）】
- 【書式VI-3 参加申出書】
- 【書式VI-4 利害関係人呼出し申請書】
- 【書式VI-5 利害関係人参加申請書】
- 【書式VI-6 文書等提出命令の申立書】
- 【書式VI-7 書面による調停条項案受諾の申立書】
- 【書式VI-8 受諾書】
- 【書式VI-9 調停委員会が定める調停条項受諾の合意書】
- 【書式VI-10 強制執行手続停止決定申立書】
- 【書式VI-11 調停前の措置申立書】

Ⅶ 支払督促……………〔江 口 宏〕

第1 督促手続

- 1 督促事件の概要
- 2 新民事訴訟法における督促手続規定の改正
- 3 督促手続の特色
- 4 督促手続の要件

第2 支払督促の申立て

- 1 申立ての方式
- 2 支払督促の申立て先
- 3 申立手続
- 4 請求の原因の記載について留意すべき事項
- 5 申立ての受付，審査，補正処分
- 6 申立ての効果
- 7 申立てに関する手続上の問題点
- 8 申立ての却下処分
- 9 却下処分に対する異議申立て

第3 支払督促の発付

- 1 支払督促の発付
- 2 支払督促の記載事項
- 3 支払督促の更正処分
- 4 支払督促の送達等

第4 仮執行宣言

- 1 申立期間
- 2 申立ての方式
- 3 申立ての却下処分
- 4 仮執行宣言の発付

- 5 仮執行宣言付支払督促の送達
 - 6 仮執行宣言付支払督促の効力
 - 第5 督促手続の中断, 受継等
 - 1 支払督促申立て前の債務者の死亡
 - 2 支払督促申立て後送達前の当事者の死亡
 - 3 法人が合併により消滅した場合
 - 4 法人等の代表者が交代した場合
 - 5 債務者が破産した場合
 - 6 中断, 受継の効果
 - 第6 督促異議の申立て
 - 1 申立時期
 - 2 申立手続
 - 3 督促異議の審査
 - 4 督促異議の却下
 - 5 督促異議申立ての効果
 - 6 督促異議の取下げ
 - 7 執行停止
 - 第7 督促異議後の訴訟手続
 - 1 手数料の追納
 - 2 手数料の追納をしなかった場合の措置
 - 3 準備書面の提出
 - 4 審判の対象
 - 5 口頭弁論手続
 - 6 訴えの取下げ擬制
 - 第8 督促手続の終了
 - 1 終了事由
 - 2 過納手数料の還付
- 【書式Ⅶ-1 支払督促申立書】
- 【書式Ⅶ-2 当事者目録】
- 【書式Ⅶ-3 売買代金】
- 【書式Ⅶ-4 売買代金】
- 【書式Ⅶ-5 立替金】
- 【書式Ⅶ-6 貸金】
- 【書式Ⅶ-7 請負代金】
- 【書式Ⅶ-8 手形・小切手】
- 【書式Ⅶ-9 飲食代金】
- 【書式Ⅶ-10 マンション管理費等】
- 【書式Ⅶ-11 賃料】
- 【書式Ⅶ-12 敷金返還】

- 【書式Ⅶ-13 賃金】
- 【書式Ⅶ-14 解雇予告手当】
- 【書式Ⅶ-15 退職金】
- 【書式Ⅶ-16 交通事故による損害賠償】
- 【書式Ⅶ-17 仮執行宣言申立書】
- 【書式Ⅶ-18 一部弁済】
- 【書式Ⅶ-19 訂正申立書】
- 【書式Ⅶ-20 更正処分申立書】
- 【書式Ⅶ-21 再送達上申書】

Ⅷ 訴え提起前の和解……………〔福 嶋 登〕

第1 概 説

- 1 訴え提起前の和解の概念と性質
- 2 訴え提起前の和解の手続法規
- 3 訴え提起前の和解制度の利用

第2 訴え提起前の和解申立て手続

- 1 裁判所の管轄
- 2 和解申立ての手続
- 3 和解条項案の作成
- 4 和解申立ての要件（適格）
- 5 訴え提起前の和解申立ての効果
- 6 訴え提起前の和解申立ての審査・申立ての要件及び方式に違反した場合の処置
- 7 訴え提起前の和解申立ての取下げ

第3 和解期日の準備

- 1 期日の指定
- 2 期日の呼出し

第4 和解期日における手続及び調書

- 1 期日における手続
- 2 期日の進行，結果及び調書
- 3 和解不成立と訴訟への移行の申立て
- 4 和解調書の効力
- 5 和解調書の更正

第5 訴え提起前の和解調書の効力を争う方法

- 1 訴え提起前の和解の無効原因
- 2 請求異議の訴え
- 3 和解無効確認の訴え

- 【書式Ⅷ-1 訴え提起前の和解申立書】

IX 民事保全手続……………〔福 嶋 登〕

- 第1 民事保全の意義と特質
 - 1 民事保全の意義
 - 2 民事保全の特質
 - 第2 保全命令申立事件の手続
 - 1 管轄が簡易裁判所にある場合
 - 2 保全命令申立ての手続
 - 3 保全命令申立事件の審理
 - 4 保全命令の担保
 - 5 保全命令申立ての取下げ
 - 6 裁 判
 - 第3 保全命令に対する不服申立て
 - 1 保全異議
 - 2 保全取消し
 - 第4 担保の取消し，取戻し
 - 1 担保の返還を受ける方法
 - 2 担保の取消しが認められる場合
 - 3 担保の取戻しが認められる場合
 - 4 担保取消し又は取戻しの手続
- 【書式IX－1 債権仮差押命令申立書】

X 公示催告……………〔福 嶋 登〕

- 第1 はじめに
 - 1 手続の概要
 - 2 手続法規の概要
- 第2 公示催告の種類
- 第3 有価証券無効宣言公示催告
 - 1 公示催告の対象となる有価証券
 - 2 公示催告の対象とならない有価証券及びその他の証券
 - 3 申立権者
 - 4 公示催告が認められる理由
 - 5 管轄裁判所
 - 6 公示催告の手続
 - 7 権利を争う旨の申述
 - 8 公示催告手続終了決定
 - 9 公示催告後の裁判
 - 10 除権決定の取消しの申立て
- 第4 一般の公示催告

- 1 公示催告の対象となる権利
 - 2 公示催告が認められる理由
 - 3 管轄裁判所
 - 4 公示催告の手続
 - 5 権利の届出及び権利を争う旨の申述
 - 6 公示催告後の裁判
 - 7 除権決定の取消しの申立て
- 【書式X-1 公示催告申立書】
- 【書式X-2 公示催告申立書】

改訂 簡易裁判所の民事実務 目次 (終)